

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,197,526
業務費用	3,632,454
人件費	886,274
職員給与費	762,905
賞与等引当金繰入額	57,858
退職手当引当金繰入額	0
その他	65,511
物件費等	2,545,032
物件費	1,160,914
維持補修費	230,587
減価償却費	1,153,531
その他	0
その他の業務費用	201,148
支払利息	132,256
徴収不能引当金繰入額	15,905
その他	52,987
移転費用	4,565,072
補助金等	3,976,488
社会保障給付	566,501
その他	22,082
経常収益	565,834
使用料及び手数料	511,844
その他	53,989
純経常行政コスト	7,631,692
臨時損失	12,274
災害復旧事業費	0
資産除売却損	10,749
投資損失引当金繰入額	1,237
損失補償等引当金繰入額	0
その他	287
臨時利益	105,468
資産売却益	67,454
その他	38,014
純行政コスト	7,538,499

全体純資産変動計算書

自
至平成29年4月1日
平成30年3月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,527,714	33,954,078	△ 10,426,364	
純行政コスト(△)	△ 7,538,499		△ 7,538,499	
財源	7,359,356		7,359,356	0
税金等	5,101,253		5,101,253	
国県等補助金	2,258,103		2,258,103	
本年度差額	△ 179,143		△ 179,143	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 37,140	37,140	
有形固定資産等の増加		1,109,699	△ 1,109,699	
有形固定資産等の減少		△ 1,174,765	1,174,765	
貸付金・基金等の増加		251,563	△ 251,563	
貸付金・基金等の減少		△ 223,638	223,638	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
その他	3,005	0	3,005	
本年度純資産変動額	△ 176,138	△ 37,140	△ 138,998	0
本年度末純資産残高	23,351,576	33,916,938	△ 10,565,362	0

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,094,439
業務費用支出	2,529,367
人件費支出	907,015
物件費等支出	1,438,369
支払利息支出	132,297
その他の支出	51,686
移転費用支出	4,565,072
補助金等支出	3,976,488
社会保障給付支出	566,501
他会計への繰出支出	0
その他の支出	22,082
業務収入	7,102,275
税収等収入	5,097,295
国県等補助金収入	1,438,124
使用料及び手数料収入	512,911
その他の収入	53,945
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	564,687
業務活動収支	572,523
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,207,832
公共施設等整備費支出	959,251
基金積立金支出	202,671
投資及び出資金支出	4,870
貸付金支出	41,040
その他の支出	0
投資活動収入	541,292
国県等補助金収入	257,548
基金取崩収入	163,085
貸付金元金回収収入	53,206
資産売却収入	67,454
その他の収入	0
投資活動収支	△ 666,540
【財務活動収支】	
財務活動支出	720,343
地方債等償還支出	720,343
その他の支出	0
財務活動収入	968,800
地方債等発行収入	968,800
その他の収入	0
財務活動収支	248,457
本年度資金収支額	154,440
前年度末資金残高	681,498
本年度末資金残高	835,938

前年度末歳計外現金残高	414,309
本年度歳計外現金増減額	△ 239,521
本年度末歳計外現金残高	174,788
本年度末現金預金残高	1,010,726

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,224,204	399,591	3,252	19,620,543	7,950,795	426,308	11,669,748
土地	5,244,397	47,930	0	5,292,327	0	0	5,292,327
立木竹	9,613	0	0	9,613	0	0	9,613
建物	12,636,485	288,565	0	12,925,050	6,905,559	370,937	6,019,491
工作物	1,330,797	60,018	340	1,390,475	1,045,236	55,371	345,239
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,912	3,078	2,912	3,078	0	0	3,078
インフラ資産	40,410,880	714,418	51,937	41,073,361	22,820,498	641,216	18,252,863
土地	1,255,587	1,146	0	1,256,733	0	0	1,256,733
建物	725,196	173	2,663	722,706	393,318	18,258	329,388
工作物	35,142,242	95,838	38,790	35,199,290	20,141,050	622,958	15,058,240
その他	2,286,130	0	0	2,286,130	2,286,130	0	0
建設仮勘定	1,001,725	617,261	10,484	1,608,502	0	0	1,608,502
物品	817,833	28,602	31,852	814,583	569,756	39,256	244,827
合計	60,452,917	1,142,611	87,041	61,508,487	31,341,049	1,106,780	30,167,438

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	334,063	5,693,985	416,232	309,154	1,242,415	0	3,673,899	11,669,748
土地	207,656	1,408,406	234,905	133,169	1,221,606	0	2,086,585	5,292,327
立木竹	0	0	0	0	9,613	0	0	9,613
建物	3,310	4,133,141	179,036	175,363	11,195	0	1,517,446	6,019,491
工作物	123,097	152,438	2,291	622	1	0	66,790	345,239
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	3,078	3,078
インフラ資産	17,010,728	0	242,758	0	748,226	77,809	173,342	18,252,863
土地	401,405	0	204,227	0	640,001	0	11,100	1,256,733
建物	296,175	0	0	0	33,213	0	0	329,388
工作物	14,704,646	0	38,531	0	75,012	77,809	162,242	15,058,240
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,608,502	0	0	0	0	0	0	1,608,502
物品	199,191	11,486	0	518	14,576	0	19,056	244,827
合計	17,543,982	5,705,471	658,990	309,672	2,005,217	77,809	3,866,297	30,167,438

全体注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
償却原価法（定額法）、当町は該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの
会計年度末における時価により計上しています。当町は該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの
取得原価により計上しています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの
会計年度末における市場価格。当町は該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの
出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法により算定しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15 年～50 年
工作物	5 年～48 年

物 品 5年～15年

② 無形固定資産 定額法により算定しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、上水道事業特別会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

当町は該当ありません。

3 重要な後発事象

当町は該当ありません。

4 偶発債務

当町は該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計、育英資金貸付費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道事業特別会計

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。